

Q

鶴ヶ島の男女共同参画について

A

市民等と連携し進める

長谷川 清 議員

質問一 男女平等と男女共同参画について。
二 鶴ヶ島のこれまでの取り組みについて。
三 行政の男女共同参画の現状について。

二 平成9年に男女共同参画プランを策定して以来、5年ごとに計画を見直しながら様々な施策に取り組んできた。
三 管理職に占める女性の割合は現在14・3割であるが、昇任試験を受ける女性職員は少ない。超過勤務は平均で男性月9時間、女性

月5時間である。育児休業取得中の11人は、すべて女性である。
四 男女共同参画の推進には、個性や能力発揮の妨げとなる性別による固定的な役割分担意識など、日常の慣行を見直していくことが今後の大きな課題である。
五 現在市で実施している事業に男女共同参画の視点を盛り込むとともに、女性センターを拠点施設とし、市民、事業者、教育に携わる者と連携して取り組みを進める。



女性センター「ハーモニー」

Q

職員研修を問う

A

今後全般的な見直しを行う

宮崎 弘子 議員

質問一 職員意識調査の回収率である57・8割をどう考えるか。
二 職員の意識向上に向けて、職員研修は有効であったと考えるか。
三 今後の改善の方向性について。
四 平成21年度事務事業評価シートにおいて、職員研修事業のコストは、約850万円となっているが、その内容について。
五 行政評価制度の職員の意識改革調査への効果について。

回答一(市長) 職員意識調査の回収は、少々低調であったと認識している。匿名性の確保等が問題。
二 人事課の行う研修は、職員を集め、同一の内容を聴講するスタイルであり、それを通して自己啓発、自己学習の契機となる。今後も集団型の研修の有用性はますます高まると考える。
三 鶴ヶ島市人材育成基本方針に従い、今後全般的な見直しを行う。新規採用時から定年退職に至るまでのトータルとしての能力開発を行うことを主目的とする。
四 職員研修事業のコストは、850万3000円。そのうち人件費が723万1000円、講師への報償費等が127万2000円である。
五 職員の意識改革を進めるため、改善の中で実感できるようにする。
◎その他の質問 「社会貢献ポイント」について



新入職員の入庁式